【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第79期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社Ｊｏｓｈｉｎ (旧会社名　上新電機株式会社)
【英訳名】	Joshin　Corporation (旧英訳名　Joshin　Denki　Co.,Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 CEO　　高　橋　徹　也
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋西一丁目６番５号
【電話番号】	大阪 06(6631)1161
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務戦略担当　　大　代　　卓
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋西一丁目６番５号
【電話番号】	大阪 06(6631)1161
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務戦略担当　　大　代　　卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	210,452	227,461	436,650
経常利益	(百万円)	2,004	6,334	5,113
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,894	4,357	3,280
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,076	4,623	4,596
純資産額	(百万円)	104,171	108,915	105,364
総資産額	(百万円)	229,664	235,285	228,813
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	73.28	168.16	126.81
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	45.4	46.3	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,475	15,353	13,085
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,771	△1,850	△3,505
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,930	△5,068	△12,758
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	4,481	12,964	4,529

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、役員及び従業員向け株式交付信託口が保有する当社株式を控除しております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、継続的な物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや為替相場の変動に加え、地政学的リスクや海外景気の下振れ懸念などの要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当家電販売業界におきましては、買い替え需要が一巡したと見られるパソコンなどを除き、フロン排出抑制法等に基づく環境基準の厳格化(いわゆる2027年問題)に伴うエアコンの前倒し需要をはじめ、冷蔵庫や洗濯機、クリーナーなどの白物家電、高機能ドライヤーに代表される理美容家電などが概ね堅調に推移いたしました。

今後の商環境におきましても、物価上昇に伴う消費の伸び悩み、為替変動、地政学的リスクなど、景気は先行き不透明な状況が続くことから、市場環境の動向を注視することが必要です。

このような状況下、当社グループでは今年度を初年度とする３カ年の中期経営計画『ＪＴ－2028 経営計画』に取り組んでおります。本計画は当社グループが目指す、2030年にあるべき姿「地域社会の成長を支え、人と環境の未来に貢献する企業」へと進化すべく、バックキャストの思考で2028年度を通過点とし、お客さまの課題解決、お役立ちの実現を通じて顧客生涯価値を創出し、「ライフスタイル・サポートカンパニー」へと成長するため、各種目標達成に向けた具体策を立案、実行により、計画を遂行しております。

店舗展開につきましては、引き続き店舗力の強化と投資効率の改善を目指すスクラップアンドビルドの方針のもと、モレラ岐阜店（岐阜県）をはじめ２店舗の出店を行うとともに２店舗を撤収した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は217店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高227,461百万円(前年同期比108.1%)、営業利益6,569百万円(前年同期比307.2%)、経常利益6,334百万円(前年同期比316.0%)、親会社株主に帰属する中間純利益4,357百万円(前年同期比230.0%)となりました。また、販売チャネル別の連結売上高は、店頭販売が188,764百万円(前年同期比109.4%)、インターネット販売が37,200百万円(前年同期比102.6%)、その他が1,496百万円(前年同期比95.7%)となりました。

当社グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末は前連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が6,218百万円増加し、固定資産が253百万円増加したため、合計で6,472百万円増加しました。

負債は、流動負債が5,284百万円増加し、固定負債が2,362百万円減少したため、合計で2,921百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益等により株主資本が3,284百万円増加し、その他の包括利益累計額が265百万円増加したため、合計で3,550百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回った結果、全体としては8,434百万円の収入となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は12,964百万円(前年同期比289.3%)になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少6,824百万円、税金等調整前中間純利益6,082百万円、仕入債務の増加5,581百万円、減価償却費2,850百万円、棚卸資産の増加5,267百万円等があり、全体では15,353百万円の収入と前年同期と比べ5,878百万円の増加(前年同期9,475百万円の収入)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出2,368百万円、投資有価証券の売却による収入658百万円等があり、全体では1,850百万円の支出と前年同期と比べ78百万円の減少(前年同期1,771百万円の支出)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少3,401百万円及び配当金の支払1,327百万円等があり、全体では5,068百万円の支出と前年同期と比べ5,862百万円の増加(前年同期10,930百万円の支出)になりました。

(3) ＪＴ－2028 経営計画（2026年４月１日～2029年３月31日）について

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した同経営計画の基本方針、連結目標数値等に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,000,000
計	99,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	28,000,000	28,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	28,000	―	15,121	―	5,637

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８－１赤坂インターシティＡＩＲ	1,839	6.92
Joshin社員持株会	大阪市浪速区日本橋西１丁目６－５	1,681	6.33
株式会社ケーズマネジメント	茨城県水戸市柳町１丁目13-20	1,160	4.36
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-12	853	3.21
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２－１	800	3.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A（東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟）	716	2.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13－１	675	2.54
シャープ株式会社	大阪市中央区久太郎町２丁目１－25	542	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON,MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟）	462	1.74
Joshin取引先持株会	大阪市浪速区日本橋西１丁目６－５	365	1.37
計	―	9,097	34.26

(注) １．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,839千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 203千株
２．上記のほか当社保有の自己株式1,453千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,453,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,188,800	261,888	―
単元未満株式	普通株式　357,400	―	―
発行済株式総数	28,000,000	―	―
総株主の議決権	―	261,888	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託口保有の当社株式230,300株(議決権の数2,303個)及び従業員向け株式交付信託口保有の当社株式336,600株(議決権の数3,366個)が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式91株、役員向け株式交付信託口保有の当社株式58株及び従業員向け株式交付信託口保有の当社株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Ｊｏｓｈｉｎ	大阪市浪速区日本橋西一丁目６番５号	1,453,800	―	1,453,800	5.19
計	―	1,453,800	―	1,453,800	5.19

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	板 野 則 弘	1963年11月21日生	1989年４月 2012年10月 2015年４月 2018年10月 2021年４月 2024年４月 2026年６月	三菱化成株式会社（現・三菱ケミカル株式会社）入社 三菱化学株式会社（現・三菱ケミカル株式会社）情報システム部長 兼 株式会社菱化システム 取締役（非常勤） 株式会社三菱ケミカルホールディングス（現・三菱ケミカルグループ株式会社）グループ基盤強化室部長 株式会社三菱ケミカルホールディングス（現・三菱ケミカルグループ株式会社）情報システム室長 三菱ケミカル株式会社情報システム部長 三菱マテリアル株式会社最高情報責任者（CIO）兼システム戦略部長 株式会社ＭＢＳ（現・三菱マテリアルＩＴソリューションズ株式会社）取締役（非常勤） 三菱マテリアル株式会社最高情報責任者（CIO）兼システム戦略部長 三菱マテリアルＩＴソリューションズ株式会社代表取締役社長（現） 当社取締役（現）	(注)２	―	2026年６月26日
取締役	船 本 道 子	1967年1月19日生	1989年４月 2006年11月 2008年７月 2013年７月 2014年７月 2015年７月 2017年10月 2026年６月	日本電信電話株式会社（現・ＮＴＴ株式会社）入社 タワーレコード株式会社取締役CFO兼CIO 株式会社ＮＴＴドコモユビキタスサービス部ITS担当部長 DoCoMo interTouch Pte. Ltd. Chairman of the board兼インタータッチ・ジャパン代表取締役社長 Dimension Data Holdings Ltd. General Manager ＮＴＴ都市開発株式会社IR担当部長 株式会社情報通信総合研究所主席研究員（現） 当社取締役（現）	(注)２	―	2026年６月26日

(注) １．取締役 板野則弘、船本道子は、社外取締役であります。
２．監査等委員以外の取締役の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３．所有株式数は、2026年９月30日時点の株式数であります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	山 平 恵 子	2026年６月26日
取締役	西 川 清 二	2026年６月26日

(3)異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性 4名　女性 4名　（役員のうち女性の比率50.0%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,529	12,964
売掛金	25,633	18,809
商品	69,708	74,990
その他	21,338	20,663
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	121,201	127,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,377	38,301
土地	26,777	26,777
その他（純額）	5,546	5,720
有形固定資産合計	70,701	70,800
無形固定資産	4,987	4,710
投資その他の資産		
差入保証金	12,686	12,707
その他	19,307	19,718
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	31,922	32,354
固定資産合計	107,611	107,865
資産合計	228,813	235,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,725	34,306
1年内返済予定の長期借入金	14,526	15,513
コマーシャル・ペーパー	1,000	―
未払法人税等	2,190	2,595
賞与引当金	3,159	4,306
ポイント引当金	64	67
店舗閉鎖損失引当金	―	497
その他	28,475	26,138
流動負債合計	78,140	83,425
固定負債		
長期借入金	22,404	19,015
退職給付に係る負債	132	147
資産除去債務	3,958	3,884
その他	18,812	19,897
固定負債合計	45,307	42,944
負債合計	123,448	126,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,245	19,245
利益剰余金	70,149	73,179
自己株式	△4,546	△4,291
株主資本合計	99,970	103,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,118	3,401
土地再評価差額金	△244	△244
退職給付に係る調整累計額	2,519	2,502
その他の包括利益累計額合計	5,393	5,659
純資産合計	105,364	108,915
負債純資産合計	228,813	235,285

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	210,452	227,461
売上原価	157,937	167,602
売上総利益	52,515	59,858
販売費及び一般管理費	※ 50,376	※ 53,289
営業利益	2,138	6,569
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	77	77
受取手数料	36	35
廃材処分収入	66	66
その他	106	22
営業外収益合計	305	218
営業外費用		
支払利息	176	217
証券代行事務手数料	197	151
その他	65	85
営業外費用合計	439	453
経常利益	2,004	6,334
特別利益		
固定資産売却益	347	―
投資有価証券売却益	628	590
その他	20	―
特別利益合計	996	590
特別損失		
固定資産売却損	15	―
固定資産除却損	133	146
減損損失	0	197
店舗閉鎖損失引当金繰入額	―	497
その他	21	1
特別損失合計	170	842
税金等調整前中間純利益	2,829	6,082
法人税、住民税及び事業税	714	1,912
法人税等調整額	220	△188
法人税等合計	934	1,724
中間純利益	1,894	4,357
親会社株主に帰属する中間純利益	1,894	4,357

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,894	4,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	282
退職給付に係る調整額	△41	△17
その他の包括利益合計	181	265
中間包括利益	2,076	4,623
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,076	4,623
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,829	6,082
減価償却費	2,846	2,850
減損損失	0	197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	47	1,146
ポイント引当金の増減額（△は減少）	10	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	―	497
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△222	△179
受取利息及び受取配当金	△96	△94
支払利息	176	217
投資有価証券売却損益（△は益）	△628	△590
固定資産売却損益（△は益）	△332	―
固定資産除却損	133	146
売上債権の増減額（△は増加）	2,898	6,824
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,418	△5,267
仕入債務の増減額（△は減少）	5,383	5,581
未収入金の増減額（△は増加）	△192	1,903
前受金の増減額（△は減少）	249	△2,190
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,250	△46
その他	675	△60
小計	10,089	17,020
利息及び配当金の受取額	85	84
利息の支払額	△176	△220
法人税等の支払額	△523	△1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,475	15,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,400	△2,234
有形固定資産の売却による収入	504	―
投資有価証券の売却による収入	761	658
差入保証金の差入による支出	△368	△134
差入保証金の回収による収入	144	122
その他	△414	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771	△1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,000	―
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△16,000	△1,000
長期借入れによる収入	5,300	4,000
長期借入金の返済による支出	△6,232	△6,401
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△344	△338
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,652	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,930	△5,068
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,226	8,434
現金及び現金同等物の期首残高	7,708	4,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,481	※ 12,964

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与及び手当	13,172百万円	13,676百万円
賞与引当金繰入額	2,751百万円	3,982百万円
退職給付費用	294百万円	325百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	4,481百万円	12,964百万円
現金及び現金同等物	4,481百万円	12,964百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	2,654	100	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託口に対する配当金69百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日 取締役会	普通株式	1,327	50	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託口に対する配当金33百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,327	50	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託口に対する配当金33百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	1,327	50	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託口に対する配当金28百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
一時点で認識する収益	207,297百万円	224,314百万円
一定期間にわたって認識する収益	2,722百万円	2,713百万円
顧客との契約から生じる収益	210,020百万円	227,027百万円
その他の収益	432百万円	433百万円
外部顧客への売上	210,452百万円	227,461百万円

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	73円28銭	168円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,894	4,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,894	4,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,857	25,913

(注)　１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている役員及び従業員向け株式交付信託口に残存する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間688千株、当中間連結会計期間632千株であります。

(重要な後発事象)

2026年10月17日及び10月26日に公表いたしました「不正アクセスによるシステム障害発生のお詫びとお知らせ」のとおり、当社グループのネットワーク上の一部サーバーが第三者による不正アクセスを受けた形跡を確認し、当該サーバーをネットワークから遮断する措置を講じた結果、現在、一部のサービスをご提供できない状態となっております。

不正アクセスの原因、影響範囲および情報漏洩の有無等の詳細につきましては、現在、外部専門機関と連携のうえ調査中であります。

本事象が当連結会計年度の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、開示すべき重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

２ 【その他】

第79期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**1,327百万円**
②１株当たりの金額	**50円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月１日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社Ｊｏｓｈｉｎ
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　野　尚　弥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　寛　喜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊｏｓｈｉｎの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊｏｓｈｉｎ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。